

中国の対外投資政策：現状と課題

小林 熙直

～Some Issues on China's Foreign Direct Investment～

Hironao KOBAYASHI

はじめに

中国の対外直接投資の規模は、2005年の122億ドルから2012年には878億ドルへと7.2倍に拡大し、その投資先も発展途上国から欧米先進国へと多様化し、また投資分野も資源エネルギー中心からIT産業、サービス産業、農業などへ広がりつつある。対外投資急拡大の背景にあるのは、長期にわたる高度成長、外貨保有高の急増や投資を柱とした経済成長の結果による資源エネルギー不足である。第1章では地域・産業別の投資動向と投資拡大要因を紹介する。

対外投資の拡大を後押ししたもう1つの要因は政府の金融政策であった。第2章では、最初に中国政府の対外投資政策と融資政策をみることとし、次いで現在中国企業が直面している投資上の諸課題を紹介する。まとめの部分では、これら中国企業が直面している課題について展望を加えた。

第1章 対外直接投資の現状と投資拡大の背景

第1節 対外直接投資の現状と特徴

1. 地域別投資動向

中国の対外直接投資が本格化したのは2000年代に入ってからであった。

2002年には対外経済貿易部（現商務部）と国家統計局が共同で対外直接投資に関する統計を公表するようになり、2004年には統計制度も改められて今日に至っている。

対外投資は2005年に122億ドルと初めて100億ドル台に乗せ、その後は表-1にみるとおり年々大幅な増加を示している。2009年には世界金融危機の影響で前年比6億ドルの増加に止まったが、2010年からは回復し、2012年の投資額は878億ドル（以下、実行ベース）へと前年比132億ドルの増加となり、ストックベース（投資残高）も5,319億ドルに達している。この結果、2012年における中国の対外投資の規模は米国、日本に次いで第3位（香港を加えると第2位）となり、投資残高でも第13位の規模に拡大している^[1]。

2012年における地域別投資動向をみると、アジアが、648億ドル、73.8%と圧倒的なシェアを占めている（表-2参照）。アジアの中には中近東や中央アジアの国々も含まれているが、香港（中国香港）のみで58.4%を占めるなど、アジアが中国の第1位の投資先であることに変わりはない。2008年以降の地域別シェアの変化をみると投資先には明らかな変化がみられる。それは急増していたアフリカ、中南米への投資が頭打ちとなり、オセアニアへの投資が伸び悩んでいる半面、欧州、北米への投資が増加していることである。

アフリカへの投資が頭打ちとなったのはスーダン、リビアに代表されるような政情の不安定さばかりでなく、中国が原油などエネルギー鉱物資源の輸入先を多角化していることにも起因する。中南米、オセアニアの場合には鉄鉱石、石炭開発などの資源投資が一段落したことによる。またオーストラリアの場合には2012年7月から「鉱産資源租賃税」（いわゆる資源税）が実施されたことも影響しているようである。これは利益額が7,500万オーストラリアドル以上の石炭や鉄鉱石関連企業から利益の30%を徴収することを目的とした制度であり、当面320企業が対象となるものである^[2]。但し、オセアニアの場合は金額こそ大きくないものの農地買収を目的とした投資が増加している。この点は中南米への投資も同じであり、トウモロコシ、大豆などの

備蓄を目的に農業への投資が増加しつつある^[3]。

石油・天然ガスの確保を目的にロシアや中央アジアへの投資も増加しているが、ここ1,2年の地域別動向をみると、欧州や北米への投資が着実に増加していることがわかる。欧州の場合は、英国BPの持つ石油、天然ガス権益の取得などの資源関係以外にも、金融危機を契機に工作・建設機械や自動車部品などの分野において欧州企業の買収が着実に増加している。例えば最近では三一重工（株式会社）によるドイツのプツマイスターの買収（子会社化）や河北凌雲工業集団によるドイツ・キーケルト（自動車部品）の買収などがある。いずれの場合もドイツ側企業の中国企業の資金力と中国市場への期待が中国企業の買収を成功させる要因となっている。中国企業による買収はイタリア、ポルトガル、ノルウェー、ポーランドなどでも展開されており、以前ほど中国企業への技術流出が問題化されない状況となりつつある^[4]。

欧州と同様に中国企業の投資、特に買収が拡大しつつあるのが北米である。カナダの場合は、中国海洋石油総公司（CNOOC）によるエネルギー大手ネクセンの買収やオイルサンド開発会社オブティ・カナダの買収など石油資源をめぐる投資が多い。ネクセンの場合の投資額は151億ドルで、中国企業による最大の海外投資である。米国の場合は、2012年には華為技術有限公司などによる米国通信関連会社の買収が米国側の安全保障上の理由などから失敗に終わっているが、住宅や映画館などサービス部門での投資が増加している。例えば不動産大手の万科企業によるマンション開発や大連万達集団による映画館チェーン企業（AMCエンターテインメント）の買収などがある。その他にも自動車部品大手の万向集团公司による電池会社の買収など、製造業への投資も増加しつつある。

中国の対外投資を地域別でみると、政情不安や資源投資の分散化などの要因で、アフリカへの投資が頭打ちとなりつつある代りに欧州、北米などへの投資が増加しているが、2012年におけるストックベースで国・地域別のシェアをみると、香港（中国香港）が57.6%と圧倒的なシェアを占めている。

2012年のストックベースでは香港に次いで英国バージン諸島（5.8%）やケイマン諸島（5.7%）が続くが、これら上位3カ国・地域への投資は、いわゆるタックス・ヘイブンを利用した再投資を目的としたものである。同じことは1.7%で第7位のルクセンブルグにも言える。

表1-1 中国の対外直接投資の推移 (単位：億ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
投資額	211	265	559	565	688	746	878
投資残高	906	1,179	1,839	2,457	3,172	4,247	5,319

(注) 投資金額は実行ベース。

(出所) 商務部、国家統計局、国家外匯管理局編『2012年度中国対外直接投資統計公報』中国統計出版社、2013年、p5。

表1-2 地域別直接投資の推移 (単位：億ドル、%)

	2008		2010		2012			
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資残高	構成比
アジア	435	77.8	449	65.3	648	73.8	3,644	68.5
アフリカ	55	9.8	21	3.0	25	2.8	217	4.1
欧州	9	1.6	68	9.8	70	8.0	370	7.0
中南米	37	6.6	105	15.3	62	7.1	682	12.8
北米	4	0.8	26	3.8	49	5.6	255	4.8
オセアニア	19	3.4	19	2.8	24	2.7	151	2.8
合計	535	100	688	100	878	100	5,319	100

(注) アジアにはカザフスタン、ウズベキスタンなどの中央アジア諸国やサウジアラビア、イランなどの中近東諸国も含まれる。また欧州にはロシアなども含まれる。

(出所) 表1-1に同じ、pp34~43。

2. 産業別の動向と投資上の特徴

ここ数年間における対外直接投資の状況を産業別にみると、以下のような動きがみられる。即ち、(1) 採鉱業への投資が2011年をピークに落ち着きつ

つある、(2) 製造業と卸・小売業への投資が大幅に増加している、(3) 金融業への投資は2008年をピークに減少したが、再び活発化する傾向がみられる、(4) 建設業、輸送・倉庫業も増加傾向にある、などである。

石油資源の開発投資は、中国が石油の純輸入国に転じた1990年代中頃から欧米石油メジャーが投資を手控えていたアフリカ、特にアンゴラ、スーダンなどで活発化した。その結果、2000年における中国の原油輸入先をみるとスーダン (22.3%)、アンゴラ (12.3%) が1位、2位を占めている^[6]。アフリカ諸国への投資は中国の対外投資政策と一体化されたもので、アンゴラなどでは開発事業への中国輸出入銀行による低金利借款の返済を現物、即ち石油で返済させる方式が採用されている。中国政府の財政支出による無利子借款や中国輸出入銀行による低金利借款を現物で返済させる方式は石油ばかりではなく、他の鉱物資源にも適用され、それが中国の対アフリカ投資を増加させる要因の1つとなっていた。しかし、スーダンなどにみられる政情不安や援助と一体化したタイド・ローンへの反発もあって、近年では石油・鉱物資源開発の投資先を多角化する一方、欧米メジャーの権益を買収し、共同で開発・生産を行うなど、投資方式自体も大きく転換されつつある。投資地域や投資方式は変わっても、後述するとおり中国の石油・鉱物資源への輸入依存度はより高くなるため、一定の投資は継続されることになろう。

製造業への投資は、中国自体の労働賃金の急上昇という要因などもあり対外投資は継続的に拡大することになろう。中国の平均賃金は、1998年に前年比16.2%と急上昇して以降、2009年まで2桁の上昇率が続いてきた。その間1人当たり平均賃金(年収)は、7,446元から3万2,244元へと4.3倍に拡大している。賃金上昇率は2010年9.8%、2011年8.6%、2012年9.0%と若干落ち着きつつあるものの依然として高水準にあり、2012年の平均賃金は4万6,769元(約65万円)に達している^[7]。製造業の海外進出に伴って市場拡大を目的に卸・小売業への投資も引き続き増加することになろう。

金融業への投資は2008年の141億ドルから2011年には60億ドルへと半減し

たが、2012年には100億ドルへと若干回復している。100億ドルのうち直接銀行業務に関わる投資は65億ドルで、その他は保険、証券業などである。金融業への投資は国有商業銀行がその主体である^[8]。2012年末現在、35カ国・地域に支店66と付属機構36が展開しており、雇用者数は3万7,000人（うち現地雇用者3万6,000人）に達している。

銀行による投資は国有商業銀行以外にも国策銀行である国家開発銀行やその他の商業銀行も行っており、2007～2012年には全体で145億ドル相当の投資が展開されている。そのうち最大の投資は2007年の中国工商銀行による南アフリカスタンダード銀行へのもので、株式の20%を54億6,000万ドルで買収している^[9]。この銀行はアフリカのみならず世界各国に拠点を持つ銀行だけに銀行業務のみならず海外の投資情報を収集する上でも重要な意味をもつものと言えよう。

建設業、輸送・倉庫業なども増加傾向にあるが、電力も含めてその投資には中国独特の「対外承包工程」（プロジェクト建設請負）や「対外労務合作」（中国労働者の派遣協力）方式が採用されており、投資先での資材の現地調達や雇用創出上の問題が指摘されている。投資の増加と同時に対外援助の一環として定着してきたこのシステムは見直す必要がある。なお、『中国対外直接投資統計公報』（2011年版、2012年版）によれば、中国の対外投資先での雇用労働者は2011年が122万人、うち現地雇用者88万人、2012年は149万人、うち現地雇用者70万人となっており、これらの数字でみる限り現地での雇用創出という問題の解決は今後の課題として残されたままである。

次に投資上の特徴としては、(1) M&A（合併・買収）はその対象は多様化しているが、対外直接投資総額に占める比率は低下傾向にある、(2) 対外直接投資における国有企業のシェアは表面的には10%程度とされるが、それは必ずしも実態を表すものではない。

中国企業による海外 M&A は2001年から始まり、2008年には表1-4にみるとおり対外直接投資に占めるシェアも54.0%にまで上昇している。この時

期における M&A の急増は資源エネルギーを対象にしたもので、2009年の場合
約80%が石油・天然ガスなどの資源エネルギー分野であったという^[10]。

しかし、その後は M&A の対象が多様化し、前述の米国の例のように映画
などサービス産業への投資もみられるが、その一方で資源エネルギーなど大
規模な投資の減少から、M&A そのものの対外直接投資に占める割合も低下
傾向にある。2012年の M&A は前年を162億ドルも上回り史上最高の434億
ドルを記録したが、そのシェアは対外直接投資総額の31.4%とここ数年間で
最も低い状況にある。

M&A は、事業を素早く立ち上げられるため低コストで市場参入ができる、
既存企業の技術、ブランド、管理人材などの経営資源を利用できる、などの
メリットも多いが、これらの経営資源の活用方法によっては必ずしもメリッ
トが活かされるわけではない。このため M&A の成功率は一般に3～4割
程度といわれている^[11]。投資事例をみる限り、中国企業による M&A 成功
率は件数的には高いようにみえるが、2011年にはリビアで13企業が紛争で損
失を受け、その金額は200億ドルにも達している^[12]。このような政情の不安
定要因以外にも政治的要因（国有企業への警戒心）からの失敗も多い。例え
ば、2005年の中国海洋石油総公司（CNOOC）による米国ユノカル社（石油）
買収の失敗、2008年の中国アルミ公司によるオーストラリアのリオ・ティン
ト社（鉄鉱石）の買収失敗や2011年の華為技術有限公司による米国 IT 企業
の買収失敗などがそれである。

ここ数年間における M&A のシェアの低下はこれら失敗例の影響も大き
いが、国有企業を主体とした資源エネルギー分野における海外 M&A には次
のような問題が存在しているとの分析もある^[13]。

(1) 石油など資源エネルギー分野の場合、資源価格の変動と買収額の間には
密接な関係があり、買収のタイミングが M&A の成功、失敗に大きく影響
する。(2) 2008年頃からは国有商業銀行も中国企業の M&A に資金面からの
支援を拡大したが、2010年1月には金利が引き上げられたため、企業の資金

繰りに問題が生じた。(3) 資源関連の M&A の主力は大型国有企業であるが、それは資金調達面などではプラスになるものの、国有企業という身分による投資がしばしば政府の行為と見なされ、それが政治的摩擦の要因となる。

これらの問題は、資源エネルギー分野の M&A のみでなく、中国企業の対外直接投資に共通したものであるが、2013年上半期における海外 M&A の減少要因は (2) と (3) に符合するものとみられる。2013年上半期の海外 M&A は178億ドルで前年同期比20%前後の減少となったが、その要因の1つが、銀行貸出しを抑制する目的で実施された金利の引上げ政策にあったとされる^[14]。また、米国の豚肉加工大手の買収も政治的要因が問題視されているようであり、中国企業の海外 M&A はアフリカや中東諸国の政情不安への対応も含めて転機を迎えているようである。

上述の分析でも指摘のあった“国有企業”という身分は、特に米国など先進国においては安全保障上の視点から問題視されているが、この点については近年あまり大きな進展はみられない。

2012年における中国の対外直接投資企業（金融業を除く）は1万5,994社であった。これを企業登録ベースでみると上位から有限責任公司（LLC）62.5%（2011年60.4%）、国有企業9.1%（同11.1%）、私営企業8.3%（同8.3%）、株式有限公司7.4%（同7.7%）、外商企業3.4%（同3.6%）などとなっており、国有企業のシェアは対外直接投資企業の9.1%を占めているに過ぎないし、そのシェアも前年より若干低下している^[15]。しかし、これはあくまでも投資件数に占める割合であるし、有限責任公司や株式有限公司の場合も国が一定比率の株を保有していたり、国有企業の子会社や関連会社である場合が多い。

対外直接投資企業をストックベースでみると、国有企業は2011年62.7%、2012年59.8%と圧倒的なシェアを占めており、いずれの年も上位20社はすべて中央国有企業で占められている^[16]。このように国有企業が投資の主力である状況は2012年の海外 M&A でもみられる。2012年における海外 M&A

上位10件のうち8件は国有企業によるもので、民間企業によるものは大連万達集団による米国 AMC エンターテインメント（娯楽施設）の買収（26億ド

表1-3 主要産業別の直接投資 (単位：億ドル、%)

	2008		2011		2012	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比
貸貸・商業サービス	217	38.8	256	34.3	267	30.4
採鉱業	58	10.4	144	19.3	135	15.4
卸・小売業	65	11.6	103	13.8	130	14.8
金融業	141	25.6	60	8.0	100	11.4
製造業	18	3.2	70	9.4	86	9.8
建設業	16	2.1	32	3.6
輸送・倉庫業	27	4.8	25	3.4	29	3.3
不動産業	19	2.5	20	2.3
電力産業	18	2.4	19	2.2
その他	33	5.9	35	4.8	60	6.8
合計	559	100	746	100	878	100

(出所) 2008年は李桂芳、儲賀軍『中国企業対外直接投資分析報告 2010』中国经济出版社、2010年、p28。

2011、2012年は表1-1の『中国対外直接投資統計公報』に同じ。

表1-4 M&A 規模の推移と直接投資に占めるシェア (単位：億ドル、%)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
M&A	83	63	302	192	297	272	434
シェア	39.0	23.8	54.0	34.0	43.2	36.4	31.4

(注) 2012年のM&Aには金融業がふくまれ、2011年には含まれない。その他の年は不明。

(出所) 表1-1に同じ。

ル)と光明食品集団による英国の飲料会社の買収(10億9,600万ドル)のみであった^[17]。

資金調達面では海外の比率を高めるなどの変化がみられるが、投資主体が国有企業であるという状況はしばらく続くことになろう。

第2節 対外直接投資拡大の背景

1. 高度経済成長に起因する諸要因

中国の対外直接投資は2005年以降急速に拡大し、前述のとおり2012年には878億ドルを記録し、世界第3位の海外投資国となっている。この投資拡大の背景には多様な要因が考えられるが、先ず挙げられるのは長期間続いた高度の経済成長と投資に傾斜した成長パターンである。

中国の国内総生産(GDP)の年平均成長率をみると、1991~2000年は10.3%、2001~2012年は10.2%といずれも2桁台を記録している。2008年からの5カ年間は世界金融危機の影響による輸出の伸び率の低下や産業構造高度化政策などの影響もあって経済成長率は若干減速気味であったが、それでも年平均9.3%の高い成長率を維持している。

長期にわたった高度成長は、様々な側面から中国の対外投資を拡大する誘因となっているが、先ず挙げられるのはこの高度成長が2000年に入って投資(総固定資本形成)によって、支えられてきたことであろう。海外から鉱物資源や原材料を輸入し低賃金で加工、輸出するという経済成長のパターンは、資源エネルギーをはじめ多くの物資を必要としたため、中国企業の対外投資を誘発した主要因となっていたと言えよう。2000年代に入って活発化したアフリカ諸国への急接近や中央アジア、オーストラリア、中南米などへの投資の拡大はいずれも資源エネルギーの確保などを目的とするものであった。

また、後述のとおり、高度成長による所得水準の向上は人々の食生活にも影響を与え、肉食の増加から飼料用作物への需要が増加するとともに健康志向から植物性食用油の需要も増加している^[18]。このような食生活パターン

の変化は農産物の輸入増加ばかりでなく、農業分野における対外投資を拡大させる要因ともなっている。

対外投資を拡大させた第2の要因は、外資の導入と貿易黒字の拡大による外貨準備高の急増であろう。表1-5にみるとおり、中国の外資導入額は年々大幅に増加し2012年には1,117億ドルとなっている。また輸出の拡大から2005年以降の貿易黒字額は毎年1,000億ドル以上を記録している。この結果、中国の外貨準備高は2011年には3兆ドルを超え、2012年には3兆3,115億ドルと世界全体の外貨準備高の3分の1を1国が保有するまでになっている。

1990年代中頃まで、中国は恒常的に外貨不足の国であり、自動車など耐久消費財の輸入や人民元と外貨の交換などにも厳しい管理政策を採ってきた。しかし、2005年頃からは逆に過剰な外貨保有高による人民元高圧力が強まり、中国政府は市場におけるドル買いばかりでなく、直接外貨を海外で運用する必要に迫られたのである。過剰な外貨準備高を有効利用するために、海外に投資会社を設立して外国債券を運用する一方、国策銀行である国家開発銀行や中国輸出入銀行を通じてアフリカ諸国への融資を拡大したり、中国企業の対外投資への融資条件を緩和するなどの政策が採られている。

中国政府は人民元高圧力に対応するため、外貨の国際市場での運用や市場から人民元を吸収する不胎化政策などを実施したが、過剰な外貨流入ばかりでなく、米国などからの人民元切上げ圧力もあって、人民元の対米ドルレートは2005年の1ドル8.27元から2013年には6.0元台へと切り上げられている。2013年6月、中国は英国との間で人民元と英ポンドを融通し合う通貨スワップ協定を結んだが、これで人民元のスワップ協定対象国は20カ国になり、人民元の国際化が一段と進むことになる^[19]。このような人民元高と人民元の国際化もまた、中国企業による対外投資拡大の重要な要因と言えよう。

表1-5 中国の対外直接投資、外資導入、外貨準備高の推移

(単位：億ドル)

	対外直接投資額	外資導入額	貿易黒字額	外貨準備高
1990	9	34	87	110
1995	20	375	167	735
2000	10	497	241	1,655
2005	122	603	1,020	8,188
2008	559	924	2,981	19,460
2009	565	900	1,956	23,991
2010	688	1,057	1,815	28,473
2011	746	1,160	1,549	31,811
2012	878	1,117	2,311	33,115

(注) 対外直接投資額及び外資導入額は実行ベース。

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版より作成。

2. 資源エネルギーと飼料需要の拡大

前述のとおり、2000年代入ってからの中国の高度経済成長を牽引してきたのは投資であった。それが中国企業の海外投資、特に資源エネルギー投資を活発化させ、2011年の産業別対外直接投資では採鉱業が第2位に浮上している。中国は第10次5カ年計画(2001~2005年)では“走出去”(対外投資)の拡大を正式に政策目標の1つに挙げ、その後は資源外交を積極的に展開したり、対外投資企業への資金援助を強化してきたが、その背景にあったのはこのままの成長パターンが続けば、2020年頃には深刻な資源不足に直面することが予測されたからであろう。

中国のエネルギー需要量をみると、1992年にはすでに消費量が生産量を上回り、93年には原油の純輸入国に転じている。2000年以降は需給ギャップは拡大の一途を辿り2008年には消費量が生産量を3億トン(標準炭換算)も上

回っている（表1-6参照）。2011年からの第12次5カ年計画では生産構造の高付加価値化が重要な政策目標とされているが、今後5年程度は現状の重工業に偏重した生産構造は続くと予測されるためエネルギー消費量が削減される可能性は低い。また、石炭が70%近くを占めるという現状のエネルギー消費構造も大きく変わることは期待できない。中国のシェールガスの推定埋蔵量は米国を上回り世界で第1位にあるとされるが、頁岩の位置が深いため回収は技術的に容易ではないとみられている^[20]。ただ、パイプラインによる中央アジアやミャンマーからの天然ガスの輸入量は拡大が予測されるため、天然ガスは2012年では消費量の5.3%しか占めていないが、このシェアが高まる可能性はある。

中国の原油生産量をみると、ここ数年間は1億8,000万トンから2億トンと横ばい状況にある。その一方で消費量は年々増加しているため、その分輸入量が増加している。原油の輸入依存度は2009年に51.2%と50%を超え、2012年には56.4%へと高まっている（表1-7参照）。現状の経済成長パターンが継続された場合、2020年には45種類の重要鉱物資源のうち25種類で供給不足が生じ、輸入依存度は原油60%、鉄鉱石40%前後、銅・カリウムは70%前後に達するという推計もある^[21]。この推計の根拠は不明であるが、中国の単位当たりGDPエネルギー消費量が大きく改善されない限り、輸入依存度はこれらの数値よりさらに高くなる可能性が高い。2008年における主要国家の単位GDP当たりのエネルギー消費量をみると、米国1.62万トン、日本1.03万トン、ドイツ0.85万トンなどである。これに比較し中国のそれは4.63万トンと3～4倍の高さにある^[22]。データは若干古いが、2005年における主要産物の世界の消費量に占める中国の割合をみてみると、石炭31.0%、石油7.6%、鉄鉱石34.6%、銅19.9%、酸化アルミ25.0%、ニッケル10.1%、亜鉛30.0%などとなっている。今後は中国の消費量の変動と国際価格の変動の相関性がより高まることになろう^[23]。

中国企業の対外投資の誘因としてもう1つ挙げておかなければならないの

表1-6 中国のエネルギー需給量と消費構成

(単位：標準炭換算万トン、%)

	エネルギー総量		エネルギー消費構成			
	生産量	消費量	石炭	石油	天然ガス	その他
1990	103,922	98,703	76.2	16.6	2.1	5.1
1992	107,256	109,170	75.7	17.5	1.9	4.9
1995	111,059	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
2000	135,048	145,531	69.2	22.2	2.2	6.4
2005	216,210	235,997	70.8	19.8	2.6	6.8
2008	260,552	291,448	70.3	18.3	3.7	7.7
2010	296,916	324,939	68.0	19.0	4.4	8.6
2012	333,300	361,700	67.1	18.4	5.3	9.2

(出所)『中国統計年鑑2013』p135より作成。

表1-7 中国の原油輸入依存度

(単位：万トン)

	輸入量	生産量	消費量	輸入依存度
2005	118.7	181.4	300.1	39.6
2006	138.8	184.8	323.6	42.8
2007	159.2	186.8	346.0	46.0
2008	174.7	190.4	365.1	47.8
2009	198.7	189.5	388.2	51.2
2010	236.2	203.0	439.2	53.8
2011	251.3	203.6	454.9	55.2
2012	271.1	207.5	476.1	56.4

(注) 消費量は原油輸入量に原油生産量を加えたものから原油輸出量を差し引いたもの、在庫量などは調整していない。

(出所) 2005～2010年は、中国産業地図編委会『中国能源産業地図』社会科学出版社、2010年、p15および47。2011年は崔民選編『中国能源發展報告2012』社会科学文献出版社、2012年、p311。2012年は『人民日報』2013年2月6日。

は農産物、特に飼料用作物に対する需要の増加である。表1-8には主要農産物の生産・輸入状況を示したが、大豆、トウモロコシ、植物性食用油および綿花の輸入量が年々増加していることが判る。大豆の場合は生産量が減少し、それ以上に輸入が急増しているし、トウモロコシは生産量が増加しているにも拘らず輸入量が拡大している。これらはいずれも代表的な飼料用作物であり、中国で現在それに対する需要が拡大していることの証左であろう。

農産物需要の拡大に対して、近年ではその輸入先を多角化したり、相手国に備蓄する制度など新たな動きがみられる。大豆、トウモロコシの場合、輸

表1-8 中国の主要農産物生産・輸入状況 (単位：万トン)

		2000	2005	2008	2010	2012
大豆	生産	1,541	1,635	1,554	1,508	1,305
	輸入	1,041	2,659	3,743	5,479	5,838
	輸出	21	41	48	17	32
トウモロコシ	生産	10,600	13,937	16,591	17,725	20,561
	輸入	0.3	0.4	5.0	157.3	520.8
	輸出	1,047	864	27	12	25
小麦	生産	9,964	9,745	11,246	11,518	12,102
	輸入	91	353	4	123	125
	輸出	18	60	31	27	32
綿花	生産	442	571	749	596	684
	輸入	25	274	226	312	541
	輸出	29	0.8	2	0.7	2
食用油 (植物性)	生産	835	2,071	2,419	3,916	5,176
	輸入	187	621	817	826	959
	輸出	11	22	24	9	10

(出所) 農業部『2013 中国農業発展報告』中国農業出版社、2013年、pp172~176。

入先の米国からブラジル、アルゼンチンなどへの転換が進められており、それらの国との間では大豆、トウモロコシ、小麦などの備蓄制度を設ける計画も出ている^[24]。

第2章 対外投資政策と投資の実態

第1節 対外投資政策と融資制度

1. 対外投資政策の推移^[25]

中国の対外投資は、改革・開放政策が明確となった1979年から始まったが、それは発展上国内向けの援助項目（案件、プロジェクト）と一体化されたものであった。対外投資に関する制度的基礎ができたのは、対外経済貿易部（以下経貿部、2003年に商務部へ改組）が主管部門に決定された1983年であった。1991年には対外投資の審査・認可に関する規定（「対外投資項目管理の強化に関する決定」）が公布され、100万ドル以下は国務院各部（日本の省や地方政府）が、100万ドル以上は経貿部が、3,000万ドル以上は国家計画委員会（2003年に国家発展改革委員会へ改組）が主管部門となることが明示された。1992年10月の党大会では、“対外投資とグローバル経営を積極的に促進する”方針が挙げられたが、97年頃までは投資件数、投資額ともにほとんど増加がみられなかった。

中国の対外投資政策が現在のように積極的なものとなったのは、2000年10月の党第15期5中全会において“走出去”（対外投資）が重要な政策目標とされてからであった。2003年の国務院の機構改革では商務部の対外投資・経済司が対外投資の主管部門となっている。商務部は単に審査・認可を担当するのみでなく、国家外匯（外為）管理局と共同で毎年投資企業の評価報告書（「年検報告」）を作成することとなっている。

2004年7月には、国務院が「投資体制改革に関する決定」を通過しているが、その主目的は国内外を問わず投資における企業自主権を拡大することにあった^[26]。この「決定」の公布は中国の対外投資の政策にも大きな変化をも

たらしめている。最も大きな改革内容は、投資プロジェクトの大小に関わらず企業に投資決定権と同時にリスク負担義務が課されたことである。この「決定」に基づいて、2004年10月には商務部から「境外（海外）投資企業設立認可事項に関する規定」が公布されているが、そこでは認可手続きの大幅な簡素化が示されているし、また同月に国家発展改革委員会（以下発改委）から通達された「境外投資項目審査・認可暫定弁法」には次のような審査基準が示されている。

中国側の投資が3,000万ドル以上の資源開発案件および1,000万ドル以上のその他の案件については、発改委が審査・認可し、2億ドル以上の資源開発案件と5,000万ドル以上のその他の大型案件については、発改委が審査後國務院の批准を受ける。中国側の投資額が3,000万ドル以下の資源開発案件と1,000万ドル以下のその他の案件については各省レベルの発改委が審査・認可する。また中央管理企業（中央国有企業）の投資する3,000万ドル以下の資源開発案件と1,000万ドル以下のその他の案件は、企業が自主決定後発改委に報告する。これらの規定は上述の1991年の「対外投資項目管理強化に関する意見」に比較し、審査対象となる金額の上限が大幅に引上げられていることにその特徴がある。

2009年3月には商務部から「境外投資管理弁法」が公布されているが、そこでは同部の審査・認可対象がさらに緩和され、審査・認可の必要な投資対象が、国交未締結諸国への投資や、1億ドル以上の投資などに限定されると同時に地方企業については1,000万ドル以上1億ドル以下の案件は省レベルの商務主管部門が認可できることになっている。また2011年3月には発改委の規定も大幅に改定され、資源類の審査対象の起点が3,000万ドルから3億ドルに引上げられ、非資源類のそれも1,000万ドルから1億ドルへと引上げられている。2004年以降の認可対象基準の引上げは、近年における中国企業の投資案件の規模がそれだけ大規模なものとなっていることを示すものであろう。

これら審査対象基準の緩和と同時に、税制面での見直しも進められている。従来は投資企業の海外利益に対する減免措置は帰国後の申告に基づいていたが、投資先との二重課税を避けるために、2008年からは投資期間中の控除が認められるようになってきている。2009年からは対外投資企業が投資先へ輸出する機械設備や部品の輸出還付税についても免税範囲を広げるなど大幅な見直しが実施されている。

2. 対外投資企業への融資制度^[27]

中国では1994年に銀行制度での大幅な改革が実施され、中央銀行である中国人民銀行の下に国策銀行として国家開発銀行、中国進出口（輸出入）銀行および中国農業銀行が設立された^[28]。それまでは現在の四大有商業銀行の1つである中国銀行が唯一の外為銀行として貿易業務への融資を行ってきた。しかし融資額は1991～93年間で僅か1億500万ドルに過ぎなかった。改革後は中国輸出入銀行が中国銀行に代わって貿易業務への融資ばかりでなく対外投資事業への融資も行うようになってきている。融資の対象には、機械設備などの輸出ばかりでなく、政府借款、輸出信用保険なども含まれる。

中国輸出入銀行の設立当初の主要任務は、増加する大型機械設備輸出への信用供与であった。海外へ資本財を輸出する企業への長期融資から始まり、後に海外でプロジェクト建設をする企業への融資も手掛けるようになっていく。1997年からは人民元建の融資も開始され、華源集团公司（綿紡織）のタイへの投資が適用第1号であった。

2003年の「国家の対外投資重点項目への融資奨励に関する通知」では、中国輸出入銀行の年間輸出信用枠のうちの一定額を対外投資案件へ低利で貸与することが規定され、2004年の「国家の対外投資重点項目への融資支援に関する通知」では、対外投資の中でも資源開発が最重要案件となっている。これは長期高度成長が続く中で、1990年代末からは石油・天然ガス、銅、ニッケル、アルミや鉄鉱石などの不足が顕著になり始めたからであり、中国の対

外投資戦略も2000年代に入ると国内資源の不足を補うことが最重要課題となっていたからである。

2001年には中国石油天然ガス集団（CNPC）の海外投資に対し、中国輸出入銀行は50億元（約6億ドル）の融資を行い、次いで2002年には中国有色（非鉄）金属集団のザンビア銅鉱山への投資にも数億元が投入されている。それ以降も CNPC のカザフスタンにおける油田開発権益の取得（2003年）、中国とベネズエラ政府間の石油開発事業への数億ドルの融資（2004年）が続き、2005年には中国石油化工集団（SINOPEC）のコンゴ共和国における油田開発やアフリカにおける中国海洋石油総公司（CNOOC）の油田買収および CNPC の天然ガス企業の買収の3案件のみで30億ドル近い融資が行われている。これら石油・天然ガス案件以外でも、鉱産物国際価格の上昇に対応するため、中国アルミ会社のペルー銅鉱山、中国五鉱集団のチリ銅鉱山の買収への融資なども行われている。

資源エネルギー案件への融資の中でも特徴的なのは2004年にアンゴラ政府との間で結ばれた“貸款換資源”方式であろう。これはアンゴラ政府が中国政府（中国輸出入銀行）から20億ドルの低利融資を受け、それを石油で返済するものである。2006年には中国水利水電建設集団がカンボジアで BOT 方式で水力発電所を建設しているが^[29]、ここにも中国輸出入銀行の融資が行われている。このように融資方式の多様化と同時に、聯想集団（レノボ）による IBM の PC 部門買収への融資など、融資の対象も資源エネルギー分野から IT 分野へと広がってきている。

このような中国輸出入銀行による低利の融資ばかりでなく2005年頃からは国家開発銀行による資源エネルギー案件への低利融資も活発化しており、2011年末までには1,837億ドル相当の外貨と615億人民元が融資されている。国家開発銀行は BRICS 諸国など34カ国と政府間融資協定を結んでおり、中国輸出入銀行と同じく、融資対象も融資方式も多様化しつつある。ベネズエラ政府との間などでは中国輸出入銀行と同様の“貸款換資源”方式の融資ばかり

でなく、中国産品の購入を前提に人民元を融資するなどの新しい融資方式も試行されている^[30]。

対外投資案件への融資は、中国輸出入銀行や国家開発銀行ばかりでなく、近年では四大国有商業銀行も新たな貸手となりつつある。四大国有商業銀行は1998年以降株式銀行への改組を進め株式市場への上場を行ってきたため、株主への配慮もあってリスクの高い海外投資案件への低利融資には積極的でなかった。しかし、2007年以降、前述の中国工商銀行の例にみとおり海外の銀行を積極的に買収しており、農業銀行を除いた3行や中国招商銀行はいずれも海外支店を増加させているため今後はこれら国有商業銀行の融資も増加することになる^[31]。

以下では対外投資企業向けの融資制度に関する主な規定（政府通達）から、中国輸出入銀行と国家開発銀行の融資目的などをみることにする。

中国輸出入銀行の融資の目的は、2004年10月に国家發展改革委員会（発改委）との連名で出された通達「境外投資重点項目案件への融資を奨励することに関する通達」に明記されている。それによると、前述のとおり中国輸出入銀行は年間の輸出信用融資枠から毎年一定規模の資金を対外投資重点項目に回すように規定されており、その場合の重点項目の最初に挙げられているのが、国内で相対的に不足している資源を海外で開発する項目である。次いで国内の技術・製品・設備と労働力輸出を伴う項目（製造業やインフラ投資）と国際的先進技術を利用できる項目などと規定されている。また2007年1月に通達された「中国輸出入銀行境外投資貸付弁法」では、融資額は原則として投資総額の70%以内、貸付期間は15年以内とされている。

国家開発銀行の融資目的については、2005年9月の発改委との連名で出された「境外投資重点項目への融資を更に強化することに関する通知」がある。ここに明記されている融資の最重要項目は中国輸出入銀行の場合と同じで国内で相対的に不足している資源の海外での開発である。また、国家開発銀行、中国輸出信用保険会社の連名による2006年1月の通達「境外重要項目の金融

「保険支持を更に拡大することに関する通知」では、重点的に支持する項目と企業が挙げられており、その最初が“石油・天然ガス、重要な鉱山資源、原材料、林業などの国内で不足している資源開発項目”となっている。

これら両国策銀行の融資目的の最初に挙げられているのは共通して国内で不足している資源エネルギー投資案件への融資である。このことは、近年における中国国有企業の海外資源エネルギー案件への大規模投資が国策として行われてきたことを明示するものと言えよう。

第2節 対外直接投資の諸課題

1. 投資案件にみる課題

対外直接投資の規模が拡大するにつれて、中国企業の抱える投資上の課題も複雑化しつつある。近年における中国の対外投資には、前述のとおり中国海洋石油総公司によるカナダ石油大手ネクセンの買収（151億ドル）、万達集団公司による米国の娯楽産業 AMC の買収（26億ドル）や三一重工株式会社によるドイツ機械メーカープツマイスターの買収（3.2億ユーロ）などのように成功例も多いが、その一方で資源エネルギー投資のみで2002～2010年の間に24件の買収失敗があるなど失敗例も多い^[32]。

以下ではミャンマーの水力発電所建設の凍結とザンビアの中国投資企業における労働争議の発生の事例などから中国の対外投資がどのような課題に直面しているかをみることにする。

(1) ミャンマーにおける水力発電所案件の凍結^[33]

ミッソン水力発電所（出力600万kW）は、エーヤワディー川上流に建設計画予定の7つの発電所（総出力2,000万kW）の1つで、2009年からダム建設が始まっていたが、2011年9月に工事が凍結され今に至っている。この発電所は中国電力投資集団の投資（30億ドル）によるもので、50年後には無償でミャンマーに引渡すことを予定した BOT 方式であった。ミッソン水力発電

電所は近年における中国の対ミャンマー投資の3大案件の1つである。最大の投資はチャウピュー・昆明間の天然ガスパイプラインの敷設(総工費134億ドル)であり、2013年7月には雲南省の端麗までの工事(793km)が完了している。次がミッソン水力発電所であり、3番目が2012年に環境問題や補償の不正を理由に住民から開発停止要求の出ていたレツパダウン銅鉞山への投資である。この3件で近年における中国の対ミャンマー投資総額の93%を占めおり、ミッソン水力発電所の建設は中国とミャンマーの政治・経済関係にも重要な意味を持つものであった^[34]。

この案件については地域住民であるカチン族からも自然・生活環境の破壊の心配や規模が不必要に大きい(発電量の90%を中国へ送電)との疑問も出ている。2009年の環境評価報告では、環境破壊の視点から上流に2基の小型ダムを建設するべきとの指摘もあったが、中国側は急激な政変(2011年3月の政権交代)とミャンマーの「外国投資法」の不備が凍結の主因とみている。他の発展途上国における投資案件と同じく、ここでも自国の機械と労働力を使うという援助と一体化された中国式の投資方法がみられたが、今後の課題としては住民代表の参加と中立的な環境評価の重要性を強調するにとどめている^[35]。

(2) ザンビアにおける中国企業の労働争議

中国にとってザンビアはアフリカでは南アフリカ、ナイジェリアに次ぐ第3位の投資先であり、中国有色(非鉄)金属公司の子会社などが早くから銅鉞山を買収し経営に当たってきている。また2008年の世界金融危機で欧州企業が撤退後は、中国企業の投資が増加し、生産・雇用の維持に貢献してきたという。それにもかかわらず、近年中国有色金属系の銅鉞山では傷害や器物破損を伴う労使の衝突が頻発しているし、民営企業の投資する銅鉞山では労使の衝突はさらに激しく、発砲した中国側人員が拘留される事例も発生しているという。

銅鉱山以外の金融業、製造業、建設業などでの衝突はそれほど激しい状況にはないものの、一部ザンビア労働者の間では、中国企業は経済的利益のみを追求し、資源を略奪し、労働者の生活を顧みないといった認識が定着しているといわれる。この背景には2011年9月に徹底した中国批判で大統領となったサタ氏の影響もあるようであるが、中国の全球環境研究所の研究者などは中国企業の問題点として次の3点を挙げている^[36]。①少数の企業ではあるが、雇用・福利厚生を重視しない、②言語・文化の相違から意思疎通が困難であるため、問題が発生するとすぐにストライキに訴えられる、③ザンビアの法律執行状況は必ずしも厳しくないため、外資企業の違法コストは低く、賄賂などで法律の監視を逃れることができる、などである。

ザンビアの場合、銅、コバルトなどの埋蔵量が豊富なこともあって中国企業の進出が著しく、300社以上が進出しており、2010年の中国の対ザンビア投資は10億ドルでザンビアのGDPの6%に相当するという。それだけに、現地の雇用や資材の現地調達を創出することの少ない中国式のいわゆる“ひも付き”投資には厳しい目が向けられているようである。この点は中国の原油輸入（2011年）の12.3%を占めサウジアラビアに次ぐ原油供給国であるアンゴラにおいても同じである。アンゴラはオイルマネーにより1人当たりGDPは5,061ドル（2011年）と比較的豊かな国であるが、25%前後と高い失業率にもかかわらず10万人近い中国労働者が滞在しているのである。このような状況はナイジェリアでもみられ、近年アフリカ各国では親中政権への批判が強くなっている^[37]。

アフリカ諸国などで頻発する中国企業での労使対決状況や治安問題については、中国政府もかなりの関心を寄せており、2012年2月2日、3日および5月9日の『人民日報』には在外中国企業従業員の安全をいかに確保するかをテーマとした記事が掲載されている。2月の2日間にわたった記事ではパキスタン、エジプト、スーダン、シリア、南アフリカ、タンザニア、コンゴ、ミャンマーにおける安全対策が、5月9日の記事ではアフリカ諸国にお

けるリスク回避の経験が紹介されている。

2. 中国企業の直面する課題

前項で紹介したミャンマーとザンビアの例では、前者は環境問題、後者は雇用問題が中国企業にとって最も留意すべき課題であったが、両者に共通している課題は政権交代という政治面での変化であった。このように対外投資中国企業の抱える問題は一律ではないが、以下では各国に広がりつつある中国企業への反発がどのような要因によるものかを簡単に紹介したい。

第1に挙げられるのは、アフリカやインドシナ諸国への投資にみられる援助方式と一体化した投資であろう。それは援助を契機とした対外投資が増加し、対外投資においても援助と同様なセット方式が採用されるケースが多いということの意味する。中国の援助は鉄道建設などを一括して請け負うセット方式、一般物資の供与、技術協力（人材研修）から借款の免除まで8種類に分けられるが、2009年末ではセット方式が援助総額の40%を占めている^[38]。セット方式の援助では施工に必要な機械、資材から技術、人材までを中国から派遣する「対外承包工程」（プロジェクト建設の請負）方式が一般的であり、多くの場合一般労働者も中国から派遣されることになる。

開発援助委員会（DAC）加盟国であれば援助資金で実施されるプロジェクトを援助国の企業が受注するいわゆる“ひも付き”援助の率は極めて低い。2008～2009年のDAC加盟国の“ひも付き”あるいはそれに近い援助の率をみると米国は28%とやや高いが、ドイツ2%、日本4%などと低水準である^[39]。しかし、DAC加盟国でない中国の場合は完全なタイト方式であるから、援助資金での事業は国内企業がすべて受注可能である。このため被援助国では鉄道、病院などは建設されても、雇用は創出されないし、資材の現地調達率も高くない。商業ベースで行われる対外投資の場合は資材や労働力を本国から送るかどうかは事業内容や投資先国の技術水準によって異なる。

アフリカ諸国の例でみると^[40]、モーリシャス、カメルーン、ナンビアでの

投資では中国企業のほとんどが非技術者まで本国から派遣する例が多いし、エチオピアでもインフラ投資の場合には中国人が雇用されるケースが多いとみられる。投資企業が中国人労働者をより多く雇う理由としては、①現地に技能労働者が少なく、②労働効率が低い、などがあげられる。

アフリカ諸国では技能労働者が少ない上に賃金水準が高いため、中国企業はコスト削減の意味もあって本国から人材を派遣することになる。アンゴラでのインフラ建設では、労働者の技術水準が低く無断欠勤が多い（20%以上）うえ、機械設備も中国製であるから中国人労働者が優位とならざるを得ないし、アフリカの労働者は一般に単純な重労働を好まないにもかかわらず労働効率は低く、すぐストライキに訴えるといった評価もある。しかし、2000～2006年の調査では、中国企業の労働者の現地化率はケニアでは82%と高く、タンザニア、シエラレオネなどでは建築業の場合の現地化率は85～95%と高いという結果も出ており、労働者の現地化率は国によっても業種によっても異なるようである。

発展途上国に投資をしている中国企業の場合、賃金水準、福利厚生などの労働条件は他の多国籍企業と比較し差があるとの評価もあるが、中国企業側からみれば労働力の技術水準などに比較し、現地の労働法規の求める基準が高すぎるということである。中国社会科学院のアフリカ主任研究員は「他国に勝る価格競争力を保つには、文句を言わず1日3交替で働く中国人労働者を使わなければ採算が取れない」と分析しており^[41]、中国流の雇用方式が早期に改められる可能性は低いとみるべきであろう。

対外投資をする中国企業が直面しているもう1つの大きな課題は投資主体が国有企業であり、それが投資受け入れ国の安全保障という視点からの警戒心を呼び起こしているということである。それは大型の資源エネルギー投資やITなどの先端技術分野への投資において顕著な現象であるが、この点はすでに簡述しているのでここでは農地の買収例のみを紹介する。

近年中国の農地への投資はアフリカから中南米、オセアニアへと拡大して

いるが、中国のこのような投資戦略の転換は、オーストラリアやブラジルにおいて警戒を招いているようである^[42]。

2011年6月、中国の大手石炭・電力企業である神華集団有限公司が子会社を通じて、過去2カ年の間にリバプール平原周辺で43か所の農地約1万4,700haを購入したことが判明し、オーストラリア議会（上院）が調査を始め、外国投資調査委員会の調査対象とする案も浮上しているといわれる。これは神華集団が中央国有企業であるため、中国政府による土地買収ではないかといった疑惑を招いたことばかりでなく、同社が石炭・電力の大手企業であるため、買収した農地が炭鉱化され、食糧の安全保障上の問題が生じることが懸念されたからである。

農地買収に関わる問題は、重慶糧食集団が大豆栽培用地購入計画を推進したブラジルでも発生しており、2010年8月からはブラジル政府は外国投資者の農地購入を規制し始め、2011年からは外国人、外国企業および外国籍のブラジル企業が国内に土地所有権を持つ企業を買収することを禁止している^[43]。

ただ同じ農地でも国や投資目的によって中国企業への対応は異なる。ニュージーランドでは中国企業の牧場への投資が拡大しており、2012年1月には上海鵬欣集団が入札によって16か所の牧場を購入（1億6,000万ドル）している。落札できなかったニュージーランドの企業からは、“政府が国家の自然資源を中国政府に譲った”といった批判もでたが、ニュージーランドではすでに36万haの土地がイタリア人、ドイツ人、英国人などに売却されているうえ、中国企業の目的が乳製品を中国へ輸出することにあつたため特に問題とはならなかったとのことである^[44]。

まとめ

中国企業の対外投資は、高成長に伴う資源エネルギー不足を補うことを主目的として、2000年前後から本格化し、その後も対外援助との一体化、政府

首脳による資源外交の展開、国家開発銀行や中国輸出入銀行を通じた政府の金融支援などもあって拡大の一途を辿ってきた。また投資先もアジア、アフリカから中東、中南米、更には欧州、米国へと世界的な広がりを見せているが、本文でも触れたとおり、投資先では多くの課題に直面しつつあり、投資方法一つをみても転機を迎えていることは明らかである。

転機を迎えた中国企業の対外投資が今後どのような方向へと進むべきか、簡単にまとめてみたい。

第1は国有あるいは実質国有企業が60%前後を占めるという問題である。資金力、技術水準といった面から国有が有利であることは事実であるが、資源エネルギー、IT技術や農地の買収においては国有企業＝政府は、相手国に安全保障上の懸念を起こさせることになる。現在国有企業株の所有形態は政府100%、60%以上（絶対株、重要産業）および60%以下（相対株、非重要産業）に分かれているが、相対株、絶対株を徐々に市場に放出し、現状以上に民営化を図るべきであろう。現在養老年金基金には国有株の売却金ばかりでなく、“土地財政”（土地売却収入）も当てられているが、地価安定のためにも国有株の部分を拡大すべきであろう。

第2は資源エネルギー分野などへの投資方法である。中国企業は従来アフリカなどで欧米企業が投資を避けるような国への投資を拡大させることで資源エネルギーを獲得してきたが、近年は欧米の石油メジャーと協同で投資するケースも増加し、投資先も多様化しつつある。これは“国有”を表面に出さない意味もあり重要な方向転換である。この方式を更に進化させるべきであろう。

第3は投資先の文化・社会を理解できる人材の養成であろう。中国国内でも多くの研究者が国際的な感覚で思考し、国際的ルールを理解できる人材が乏しいと感じているようであるが^[45]、これは近年アフリカ諸国の中国企業で労働争議が多発していることの主要因でもある。企業内研修も重要であるが、社員の海外企業での研修を制度化することも一助となろう。

最後は、“ひも付き援助”や援助と一体化した投資であるが、中国がOECD加盟国でない現状では、これを改善するのは難しいばかりでなく、政府首脳が積極的な資源外交を展開したり、対アフリカ政策でみられるように大量の融資を行っている状況では^[46]、投資の拡大を前提とした援助が増加する可能性すらある。ただ、現地で雇用を創出できないような現状は早急に改めるべきであろう。

(注)

- [1] 商務部・国家統計局・外匯管理局『2012年度中国対外直接投資統計公報』中国統計出版社、p4。
- [2] 「澳鋁山資源租賃税7月開徵」『人民日報』2012年3月21日。
- [3] 「中国：南米に急接近」『日本経済新聞』2012年6月29日。
- [4] 「中資企業海外投資環境逐步改善」『人民日報』2012年3月13日、
「中国企業買収先に配慮」『日本経済新聞』2013年8月9日。
- [5] 「中国企業の対米投資最高」『日本経済新聞』2013年1月6日、
「中国不動産最大手、米国に進出」『日本経済新聞』2013年2月19日。
- [6] 魏一鳴、張躍軍『中国能源経済数字図解2012-2013』科学出版社、2013年、p107。
- [7] 『中国統計摘要』（2013年）、pp47~48。
- [8] 国有商業銀行とは中国銀行、中国農業銀行、中国工商銀行、中国建設銀行および交通銀行を指す。
- [9] 「2007~2012主要中資銀行海外併購情況」『人民日報』2013年7月3日。
- [10] 李桂芳、儲賀軍『中国企業対外直接投資分析報告2010』中国経済出版社、2010年、p295。
- [11] 川井伸一他『中国経済国際化のインターフェイス制度改革に関する調査』平成16~18年度科学研究費補助金基礎研究（A）、2007年、p61。
- [12] 李桂芳編『中国企業対外直接投資分析報告2013』中国人民大学出版社、

p254。

- [13] 注 [10] に同じ、pp293～295。
- [14] 「中国の海外 M&A 急減」『日本経済新聞』2013年7月12日。
- [15] 注 [1] に同じ、p19、27。
- [16] 中央政府（国有資産監督管理委員会）所管の企業で116企業がある（2008年末は136企業）。その他に地方政府の所管する地方国有企業が多数ある。
- [17] 中国国際貿易促進委員会『2011～2012中国企業走出去発展報告』人民出版社、p177。
- [18] 2000年と2012年の1人当たり可処分所得の変化をみると、都市住民は6,280元から2万4,565元へと3.9倍に、農村住民は2,253元から7,917元へと3.5倍の増加となっている。
- [19] 「人民元、国際秩序に野心」『朝日新聞』2013年9月4日。
- [20] 「米国産シェールガス、中国輸入を打診」『日本経済新聞』2013年8月9日。
- [21] 林家彬他『中国企業走出去発展報告2013』社会科学出版社、2013年、pp9～10。
- [22] 中国産業地図総集委員会『中国能源産業地図2010－2011』社会科学出版社、2012年。
- [23] 注 [21] に同じ、p8。
- [24] 「中国、南米に急接近」『日本経済新聞』2012年6月29日。
- [25] 前掲『中国企業走出去発展報告2013』pp28～57および全球環境研究所『走出去中国対外投資、貿易和援助現状及環境治理挑戰』中国環境出版社、2013年、pp75～80。
- [26] この通達に関する詳しい解説は「積極穩妥推進投資体制改革」『経済日報』2004年7月26日を参照。
- [27] 載春寧編『中国対外投資項目案例分析』清華大学出版社、2009年、pp

12～19。

- [28] 当初は国家開発銀行と中国農業銀行は主に国内のインフラ建設を対象に財政支出に代替する融資を行い、中国進出口銀行が対外融資・貿易事業への融資を担当することとなっていた。後に国家開発銀行も資源開発などの大型案件への融資を行うこととなった。
- [29] 企業が自己資金で発電所などを建設し、投資資金を事業収入で回収し、一定期間後にプロジェクトを相手国に引き渡す方式。
- [30] 注 [17] に同じ、pp126～127。
- [31] 農業銀行の株式上場は不良債権などもあり2010年と四大国有商業銀行の中では最も遅かった。
- [32] 前掲『中国企業走出去発展報告2013』 pp77～78。
- [33] 前掲『走出去中国対外投資、貿易和援助現状及環境治理挑戦』 pp120～123。
- [34] 「中緬天然気管道開始向中国輸気」『人民日報』2013年7月29日、「投資緬甸、政治経済風険都不小」『人民日報』2013年1月24日。
- [35] 注 [34] に同じ、『人民日報』2013年1月24日。
- [36] 前掲『走出去中国対外投資、貿易和援助現状及環境治理挑戦』 p124。
- [37] 「アフリカ、中国へ反感拡大」『日本経済新聞』2011年10月8日など。
- [38] 前掲『走出去中国対外投資、貿易和援助現状及環境治理挑戦』 p64。
- [39] 黄梅波、劉受蘭「中国対外援助中的経済動機和経済利益」『国際経済合作』2013年第4期、p64。
- [40] 任培強「中国対非洲投資的就业效應研究」『国際経済合作』2013年第5期、pp61～65。
- [41] 「中国流労働者を大量派遣」『日本経済新聞』2011年10月18日。
- [42] 「中国企業の農地買収警戒」『日本経済新聞』2011年8月9日。
- [43] 前掲『中国企業対外直接投資分析報告2013』 p241。
- [44] 注 [4] に同じ。

- [45] 唐炎劍、張麗名、陳志斌「中国企業跨国併購文化整合解決方案探究」
中国経済出版社、2011年、pp9～12。
- [46] 2000年に中国・アフリカ協力フォーラムが設立され、3カ年ごとに中国とアフリカで交互にフォーラムを開催する。このフォーラムを通じて中国は3年間ごとに低利融資を約束しているが、その額は2006年50億ドル、2009年100億ドル、2012年200億ドルと年々拡大している。